

Business Report

事業のご報告

2025年3月期 中間期

(2024年4月1日～2024年9月30日)

INDEX

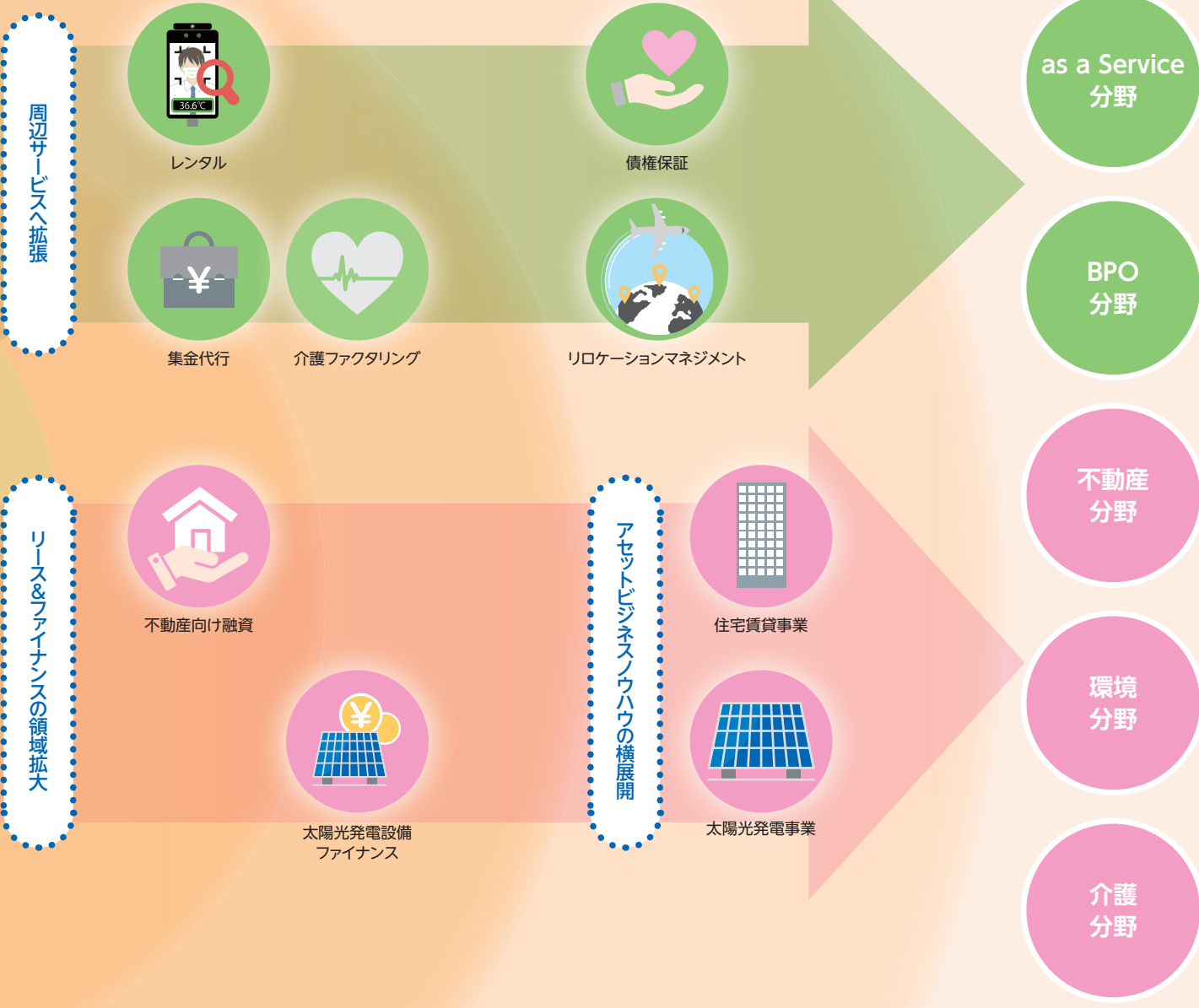
- | | | | |
|---|------------------------|----|------------|
| 1 | リコーリースグループの
成長ストーリー | 7 | サステナビリティ経営 |
| 3 | トップインタビュー | 8 | 人事施策 |
| 5 | 連結業績のご報告 | 9 | IRひろば |
| 6 | 事業特集 | 10 | 会社情報・株式情報 |

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースグループの成長ストーリー

リコーリースグループはDNAであるベンダーリースを軸としたトランザクションデータ(取引データ)の活用により、周辺サービスへ事業を拡張してまいりました。また領域を拡大し、蓄積したノウハウの横展開を行うことで、地続きの変異を起こし成長を続けてまいりました。



周辺サービスへ拡張

リース&ファイナンスの領域拡大

周辺サービスへ拡張

- レンタル (Rentals)
- 債権保証 (Debt Guarantee)
- 集金代行 (Collection Agency)
- 介護ファクタリング (Nursing Factoring)
- リロケーションマネジメント (Relocation Management)

リース&ファイナンスの領域拡大

アセットビジネスノウハウの横展開

- 不動産向け融資 (Real Estate Financing)
- 住宅賃貸事業 (Residential Leasing Business)
- 太陽光発電設備ファイナンス (Solar PV Equipment Financing)
- 太陽光発電事業 (Solar PV Business)

事業分野	概要	
効率を伴った拡大	オフィス	事務用・情報関連機器を中心としたオフィス市場向けリース・割賦
	医療・ヘルスケア	医療機器のリース・割賦、開業医向け融資
	設備投資	重点3分野(建機・車両・農業)をはじめとした設備投資全般

事業分野	概要	
新たなビジネスモデルへの挑戦	as a Service	ICT、インダストリー、計測分野を中心としたレンタル
	BPO	集金代行サービス、医療・介護ファクタリング、リロケーションマネジメントサービス、債権保証事業

事業分野	概要	
事業&サービス付加による多様化	不動産	不動産向け融資、住宅賃貸事業、不動産関連事業投資
	環境	環境関連のリース・割賦、太陽光発電事業
	介護	介護施設運営

収益性を高めて 企業価値向上を図り 株主還元の充実も 同時に実現します

代表取締役 社長執行役員 **中村 徳晴**

現在の事業環境と上期の振り返り

日銀のマイナス金利政策解除により、日本も「金利のある世界」へ回帰しようとしています。緩やかな金利上昇は金融政策の正常化を意味し、日本経済にとっては歓迎すべきことと考えております。当社においては将来の金利や景気動向を見越して、稼ぐ力の改善をこれまで同様に継続し、収益性を高めていくことが重要だと考えています。

また、人手不足の深刻化やデジタル化の進展を受けて幅広い業界で設備投資が増えており、このようなお客様のファイナンス需要をしっかりと捉え、ビジネスにつなげてまいります。

加えて、2027年度からリース取引の新たな会計基準が適用されます。ファイナンスリースに加えて、オペレーティングリースについても、企業はリース取引による資産と負債を貸借対照表に計上することが義務づけられま



す。企業財務への影響からリース取引の減少も懸念されていますが、当社グループにおいてはオペレーティングリースの割合は低く、業績に大きな影響はないものと想定しております。

2024年度上期の営業状況について、物流施設向けの信託受益権を中心とした不動産分野が大きく伸長し、契約実行高は前年同期に比べ増加しました。

また、設備投資分野での複数の大口案件や、Windows10のサポート終了を見越したパソコンの入れ替え需要によりオフィス分野も伸長しました。契約実行高の増加により営業資産は前期末に比べ714億円増加しております。

利益面では、信託受益権や融資を中心とした不動産分野や、資産利回りの改善・再リースが増加したオフィス分野が伸長し、売上総利益は前年同期を上回る着地となりました。

結果として上期連結業績は、売上高1,537億円(前年同期比1.0%減)、売上総利益239億円(同3.7%増)、営業利益114億円(同0.5%減)、経常利益116億円(同0.1%減)、中間純利益82億円(同54.0%増)となりました。

なお、今上期は、政策保有株式について取引状況や保有の意義を検証した結果、一部株式の売却を実施しました。昨年度は投資有価証券評価損により一過性の特別損失を計上しましたが、その影響がなくなったことも併せて、中間純利益は大幅な増益となりました。

中期経営計画2年目の進捗状況

今年度は、2023～2025年度中期経営計画の2年目となります。当初掲げた3つの事業成長戦略「効率を伴う更なる拡大」「事業&サービス付加による多様化」「新たなビジネスモデルへの挑戦」を着実に進めています。

既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出は、当社グループの経営戦略の両輪です。既存ビジネスについては、主力のオフィス、医療・ヘルスケア、設備投資の各事業分野において、引き続き効率性を高めながら拡大していきます。

新規ビジネスの創出については、BPO分野で債権保証事業が立ち上がり、将来の事業の柱とすべく人材を投入し拡大に注力しております。

現中計では、事業の成長を支える組織能力の強化にも注力し、個人と組織の能力の最大化を図るべく「人的資本インパクトパス可視化プロジェクト」をスタートさせま

した。日々の業務が最終的にどのような財務成果につながっているのか、相関関係の見える化を目指すものであり、社員の納得感を高めて「自分事化」を促す取り組みです。経営戦略に紐づく人事戦略を展開することで、企業価値向上につなげてまいります。

企業価値向上と株主還元基本方針について

資本コストや株価を意識した経営の実現は、上場企業として必要不可欠な要件であると認識しております。

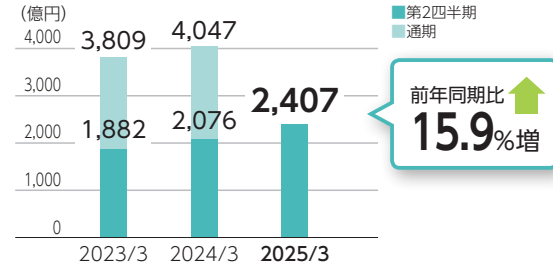
ROEとPERの向上によりPBRを改善していくわけですが、いかに収益性を高めていくかが本質的な課題です。ROE向上に向けて各事業分野の資本収益性を見ながら事業ポートフォリオを構築し、成長期待のある新規ビジネスをいかに多く生み出すか、これに尽きると考えています。

併せて、株主還元も重要視しています。将来に向けた成長投資を行いつつ株主還元の拡充を進めてまいります。当社は配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す、株主還元基本方針を定めております。この方針を踏まえ、株主の皆様に対するより一層の利益還元の拡大が重要と考え、今年度下期の配当金は期初予想から10円増やし1株当たり95円に上方修正し、中間配当金80円と合わせ、年間配当金は175円としました。

なお今上期においても、「豊かな未来積立金」制度を利用し、東北地方および石川県の大雨災害に対して、合計500万円を寄付させていただきました。株主の皆様のご理解・ご協力に深く感謝申し上げます。

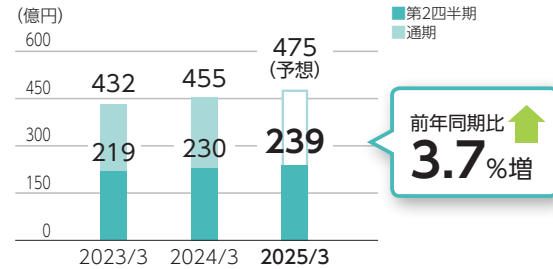
契約実行高

不動産分野や設備投資分野などが牽引し、契約実行高は増加



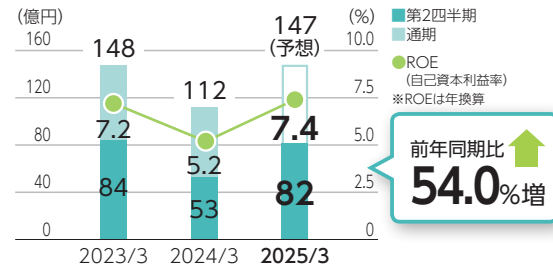
売上総利益

売上総利益は第2四半期において過去最高を更新



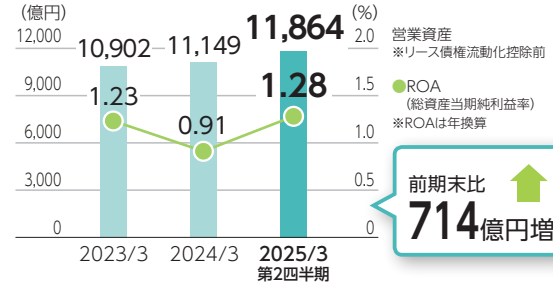
中間(当期)純利益／ROE

政策保有株式の売却、前年の特別損失の影響がなくなり、中間純利益は増益



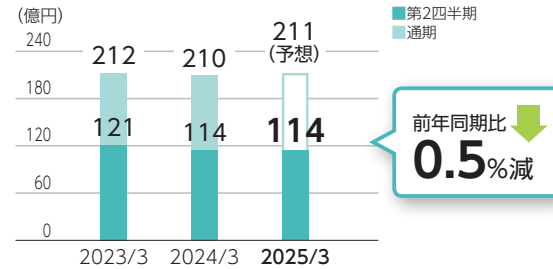
営業資産／ROA

リース&ファイナンス事業、インベストメント事業ともに営業資産を積み上げ



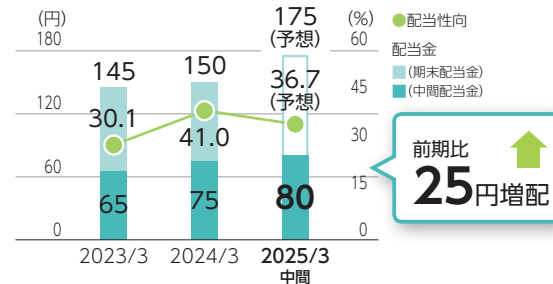
営業利益

販売費及び一般管理費が増加し営業利益は前年並み



配当金／配当性向

中間配当金は80円、年間配当金は期初予想から10円増配の175円を予定



住宅型有料老人ホームに対する建物リースの実施

急速な高齢化の影響から生じる介護サービスの需要に対し、供給不足が社会課題として挙げられております。このような課題に対して、当社は、医療・ヘルスケア営業本部、エリア営業本部、環境・不動産営業本部の各本部が密接に結びつき、各本部で培った知見を活用し、コーポレート(企業審査)×プロジェクト(事業評価)×アセット(建物・立地等審査)評価による建物リースを提供し、介護事業者の資金調達を支援しております。今後もこの取り組みを展開していくことに加え、介護事業を営む当社グループ会社・Welfareすずらんで得た介護事業所のオペレーションに関する知見を高めていくことで、介護事業者への提案の幅を広げ、さらなる社会課題解決に貢献してまいります。



建物リースにより支援した住宅型有料老人ホーム

一人暮らしのアクティブシニア向け賃貸住宅の提供

「高齢者が賃貸住宅を借りにくい」という社会課題の解決を目的として、当社が保有するマンションを活用した「一人暮らしのアクティブシニア*向け賃貸住宅」の提供を開始しました。本取り組みでは、原則60歳以上で自立状態にある単身者に入居いただける賃貸住宅を提供し、一人暮らしの高齢者が安全・快適に暮らせるだけでなく、入居者の家族にも安心いただけるような各種サービスを取り揃えました。



当社保有マンション(三軒茶屋)の内覧会時の写真

4つの特長

- 1 便利な立地** 東京都内で駅から10分以内。近隣には病院やスーパーマーケットのある生活利便性が高いエリアを選定
- 2 高品質なマンション** SRC/RC造でエレベータを完備し、室内の一部に手すりを設置
- 3 見守りサービス** 緊急時に警備会社による駆け付け
- 4 定期訪問サービス** 社会福祉士などの資格をもつ専門スタッフによる定期訪問

* アクティブシニア：自分なりの価値観をもち、定年退職後にも、趣味やさまざまな活動に意欲的なシニア層

当社グループは事業を通じた環境・社会・ガバナンス(ESG)に取り組むサステナビリティ経営を推進しています。当社グループの取り組み内容を一部ご紹介いたします。

防潮林再生のための海岸林緑化活動を行いました

当社グループ社員とその家族の総勢23名で2024年7月に防潮林再生のための海岸緑化活動を行いました。本活動は「豊かな未来積立金[※]」制度を活用し、2011年に発生した東日本大震災による津波で甚大な被害にあった海岸防潮林の整備を目的としています。当日は、水分補給などの熱中症対策を行いながら植林している木の育成を促すため、下草刈りの作業を行いました。



社員とその子供たち

[※] 豊かな未来積立金：決算期ごとに当期純利益から年間配当額を差し引いた金額の1%を積み立て、当社グループの経営理念・中長期ビジョン実現を目指した寄付や協賛、および地震や気候変動などを原因とする自然災害への支援を実施。

テクノレント共同開催 フードドライブ活動

当社グループ会社であるテクノレントと共同で継続的にフードドライブ活動を行っています。本活動は、家庭などで余っている食品を集め、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン[※]へ寄贈し、経済的な問題などで生活が困窮している方々へ食品を届ける活動です。2024年3月と7月、8月にそれぞれキャンペーンを実施し、今年の7月からは常設の回収ボックスも用意しました。3月には65品、7月、8月にかけては88品の食品が集まりました。今後も継続して活動を行い、フードロスの削減や、貧困家庭の支援に貢献していきます。



寄付品一例

[※] 認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン <https://2hj.org/>

社員の幸福を会社業績拡大につなげるため、働くことに誇りを持てる会社風土の醸成や、働きやすい職場環境の推進といった人事施策を展開しています。

みらくる座開催

“豊かなみらいをつくる車座ミーティング”『みらくる座』は、全国の組織を対象に参加者を募り、経営層が直接訪問して、社員と車座形式でコミュニケーションを図るものです。対話を希望する組織は主要テーマを経営理念、全社方針、サステナビリティ経営、行動規範の中から1つを選択し、意見交換を行います。参加者からは「経営理念に込められた想いを聞くことで一層理解が深められた」などの感想がありました。今後も継続実施し、全組織での開催を視野に活動を行ってまいります。



社員と中村社長

テクノレント合同で「秋の納涼会」を開催

当社本社機能および当社グループ会社のテクノレントの汐留本社移転が2024年2月に実施されたことをきっかけに、両社のコミュニケーションの場として「秋の納涼会」を開催しました。当日は経営層をはじめ両社から合計140名程の参加者が集い、軽食やアルコールなどとともに各種ゲームのイベントを通じ交流を深めました。



中村社長と納涼会を開催した事務局メンバー

IRひろば

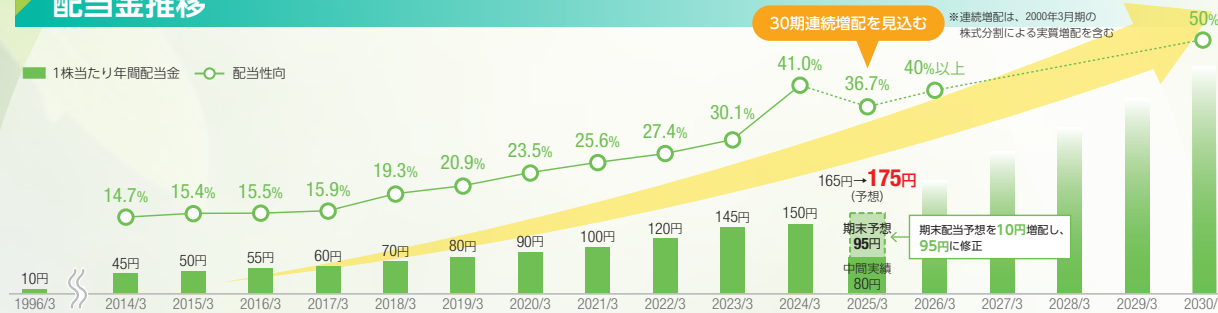
リコーリースの株主還元について説明するページです。



株主還元基本方針

配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す。配当性向は2026年3月期に40%以上、2030年3月期は50%を目安とする。

配当金推移



株主優待制度のご案内

保有株式数 ^{※1}	保有継続期間 ^{※2}	優待品
100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
	1年以上 3年未満	4,000円相当
	3年以上	5,000円相当
300株以上	1年未満	5,000円相当
	1年以上 3年未満	8,000円相当
	3年以上	10,000円相当

優待品: QUOカード (100株以上/300株未満), カタログギフト^{※3} (300株以上)



保有株式数を増やすとカタログギフトにランクアップ!

※写真の商品は変更になることがあります。

カタログギフトから「寄付コース」を選択していただくと日本赤十字社に寄付されます。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。
 ※2 2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件としております。
 ※3 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

■ 社会貢献型株主優待制度もあります

翌年3月までに優待品をご利用いただくことで、株主の皆様も社会貢献活動にご参加いただけるしくみです。

ご使用額に基づき算出した金額をリコーリースの負担で「緑の募金」などへ寄付します



■ 今後の紙面発送に関するご案内

今般、地球環境に配慮した省資源化の観点や、株主総会資料、決算説明資料、統合報告書などの内容の重複を考慮し、紙面による『事業のご報告』の発行は前号(2024年3月期)をもって廃止しております。

今後は、期末決算期は定時株主総会招集ご通知に統合して『事業のご報告』の発行を取りやめ、中間決算期は電子化による発行とさせていただきます。

<https://www.r-lease.co.jp/ir/library/report/>

■ 会社情報・株式情報

会社概要 (2024年9月30日現在)

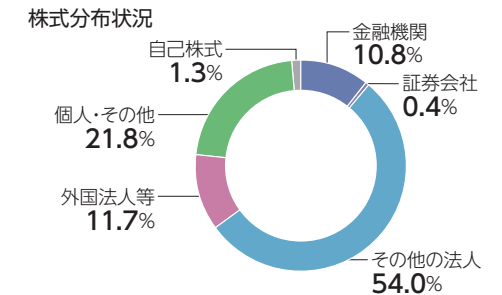
商号 リコーリース株式会社
 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
 資本金 7,896百万円
 上場市場 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:8566)
 従業員 1,641名(連結)
 設立 1976年12月

グループ会社

テクノレント株式会社 株式会社Welfareすずらん
 エンプラス株式会社 東京ビジネスレント株式会社

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 31,243,223株
 株主数 61,501名
 (議決権を有する株主数 47,229名)
 単元株式数 100株



株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
- 郵便物送付先
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
 ➡お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
 ➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。